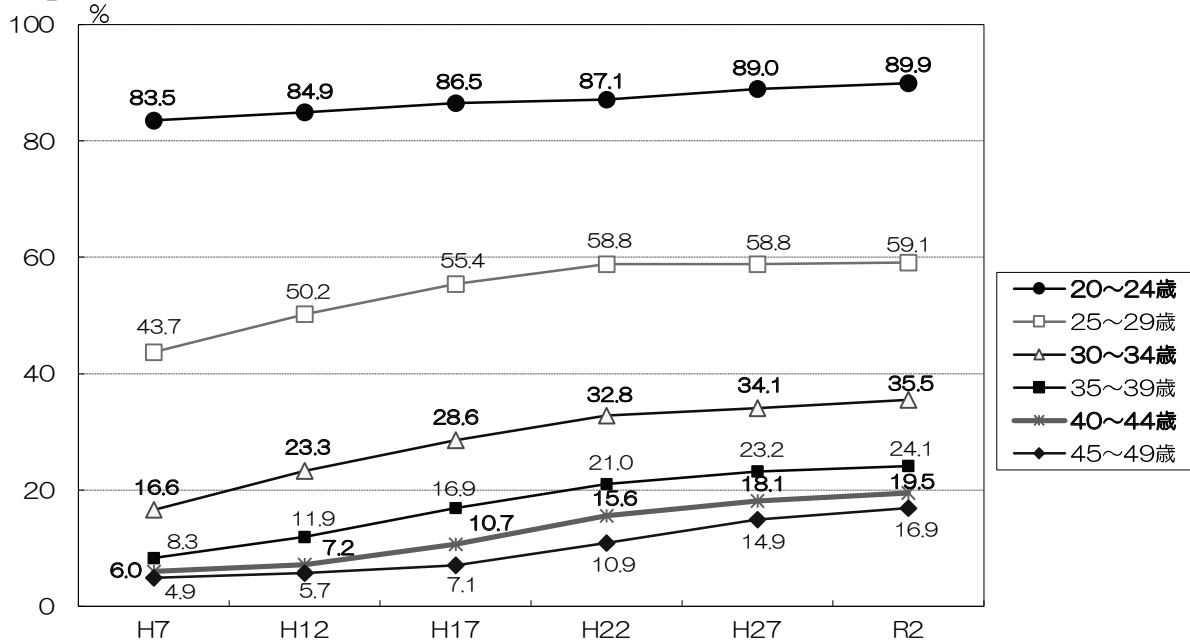


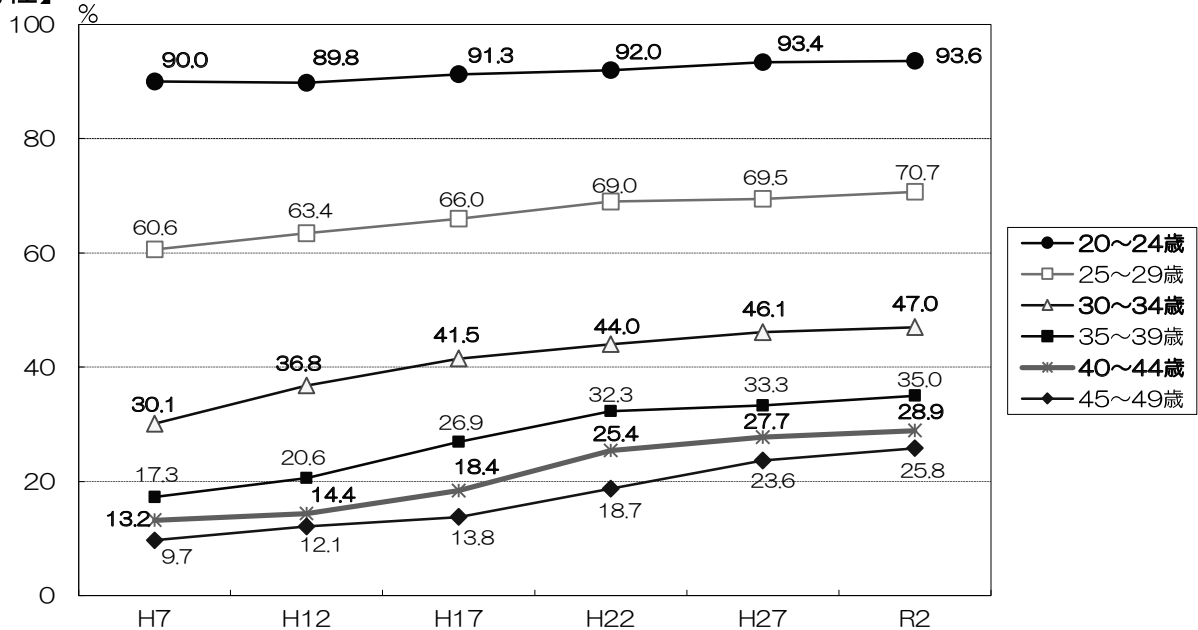
2 家族・家庭、生活と意識

(1) 県の未婚率の推移

【女性】



【男性】

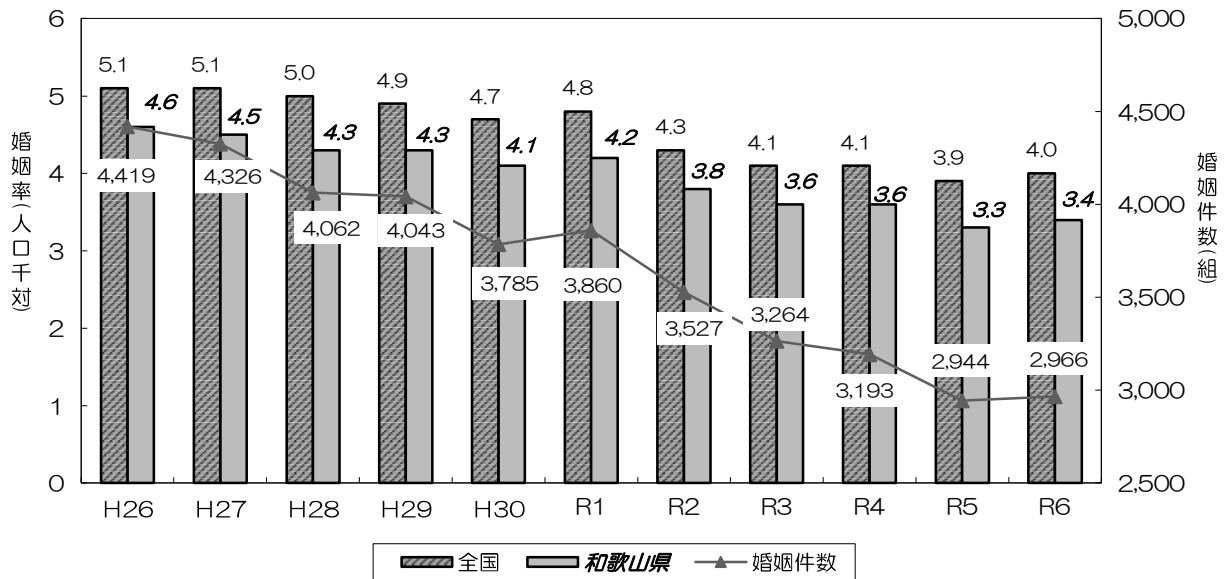


資料：総務省「国勢調査」

★ポイント★

- ◇ 平成7年から令和2年の未婚率は男女とも増加傾向にあり、男性と女性を比べると男性の方が比率は高く、令和2年の未婚率は25~29歳で男女差が11.6ポイントあり、他の年代よりも差が大きくなっている。
- ◇ 平成7年から令和2年の間での未婚率の増加状況は、女性では30~34歳の未婚率が18.9ポイント増加と最も高く、男性は35~39歳で17.7ポイントの増加となっている。

(2) 県の婚姻率の推移

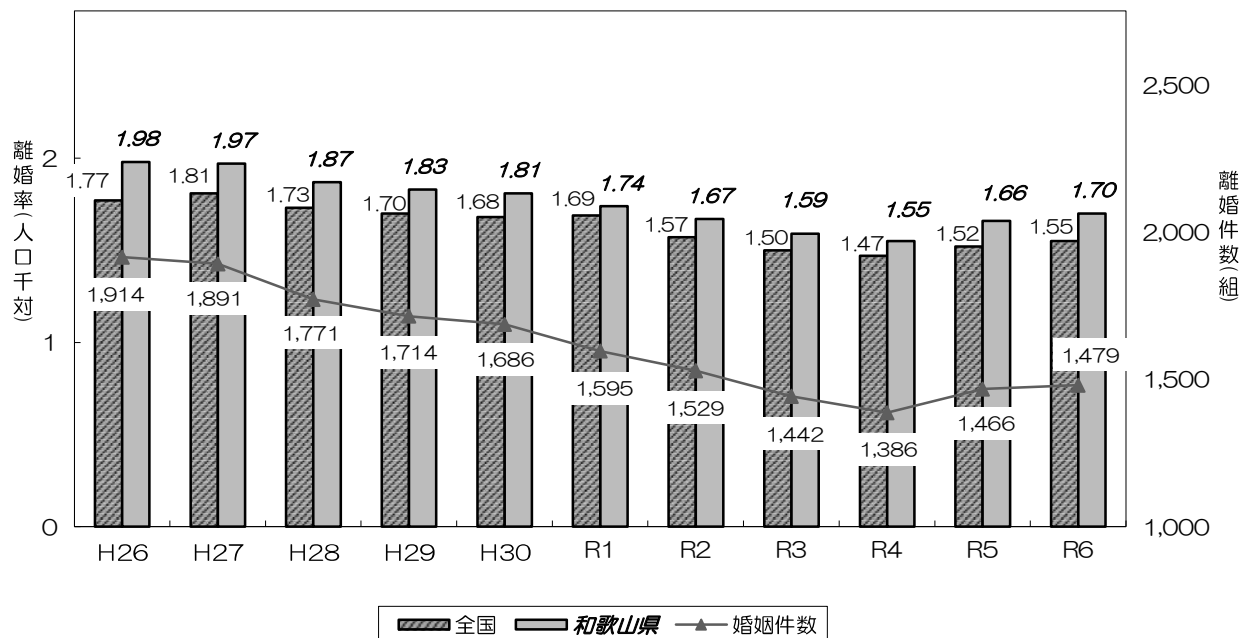


資料：厚生労働省「人口動態調査」

★ポイント★

- ◇ 令和6年の全国の婚姻率は4.0で令和5年より0.1ポイント増加し、和歌山県においては3.4で0.1ポイント増加している。また、和歌山県はいずれの年も全国平均を下回っている。
- ◇ 令和6年の和歌山県の婚姻件数は2,966組で、令和5年より22組増加した。

(3) 県の離婚率の推移

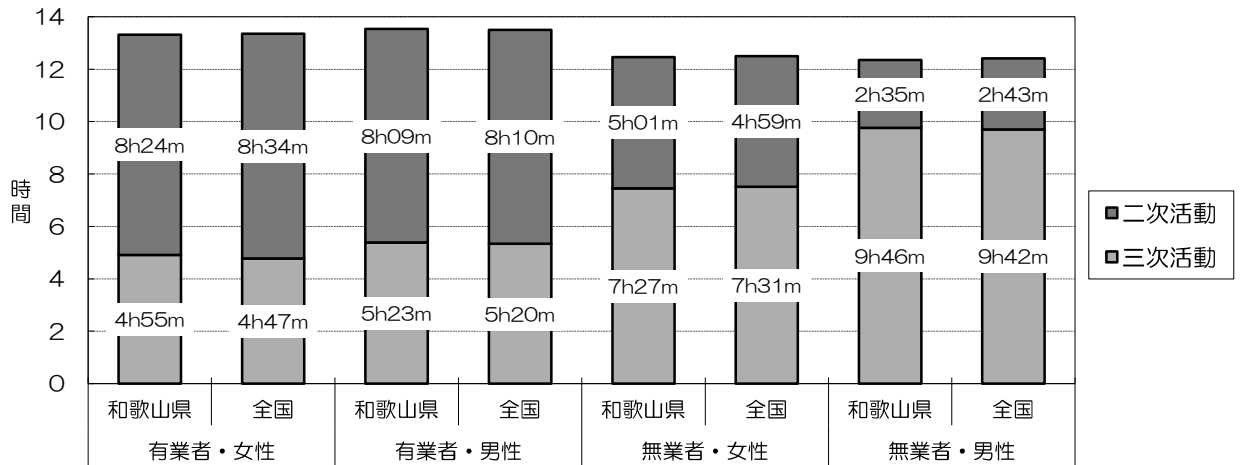


資料：厚生労働省「人口動態調査」

★ポイント★

- ◇ 令和6年の全国の離婚率は1.55で令和5年よりも0.03ポイント増加し、和歌山県においては1.70で0.04ポイント増加した。和歌山県は全国平均に比べて高い傾向が続いている。
- ◇ 和歌山県の離婚件数は減少傾向にあったが、令和5年から増加に転じ、令和5年より13組増加した。

(4) 県の男女別生活時間(行動別週全体平均時間)



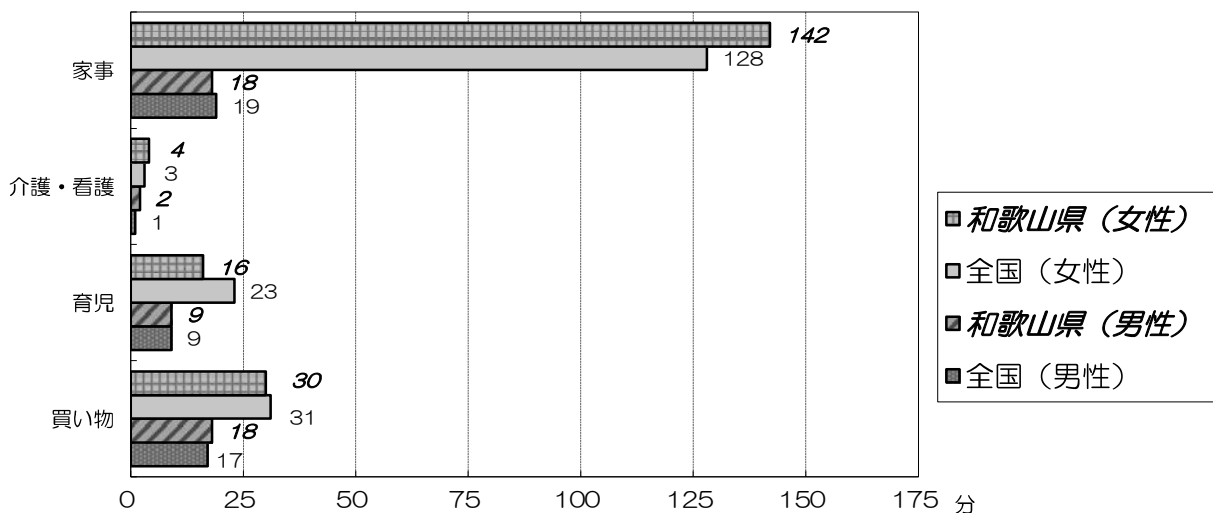
※ 二次活動：仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動
 ※ 三次活動：各人が自由に使える時間における活動
 ※ 有業者：ふだんの状態として、収入を目的とした仕事を続けている者
 家族従事者は、無給であってもふだん継続して仕事をしていれば有業者としている。
 また、育児休業や介護休業などで仕事を一時的に休んでいる場合は有業者に、はっきり決められない場合は、おおむね1年間に30日以上仕事をしている場合を「仕事をしている人」としている。
 ※ 無業者：有業者以外の者

資料：総務省「社会生活統計指標—都道府県の指標—2024」
 ※数値は2021年値

★ポイント★

- ◇ 全国、和歌山県ともに「有業者・男性」に比べ、「有業者・女性」の方が二次活動の時間は多く三次活動の時間は少ない。
- ◇ 全国、和歌山県ともに「無業者・男性」と「無業者・女性」についても同様の傾向があるが、それぞれの活動における男女の時間の差が、有業者より大きい。

(5) 男女別家事関連時間

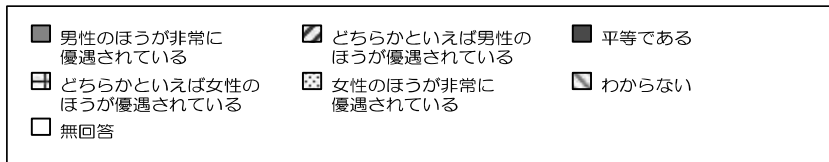
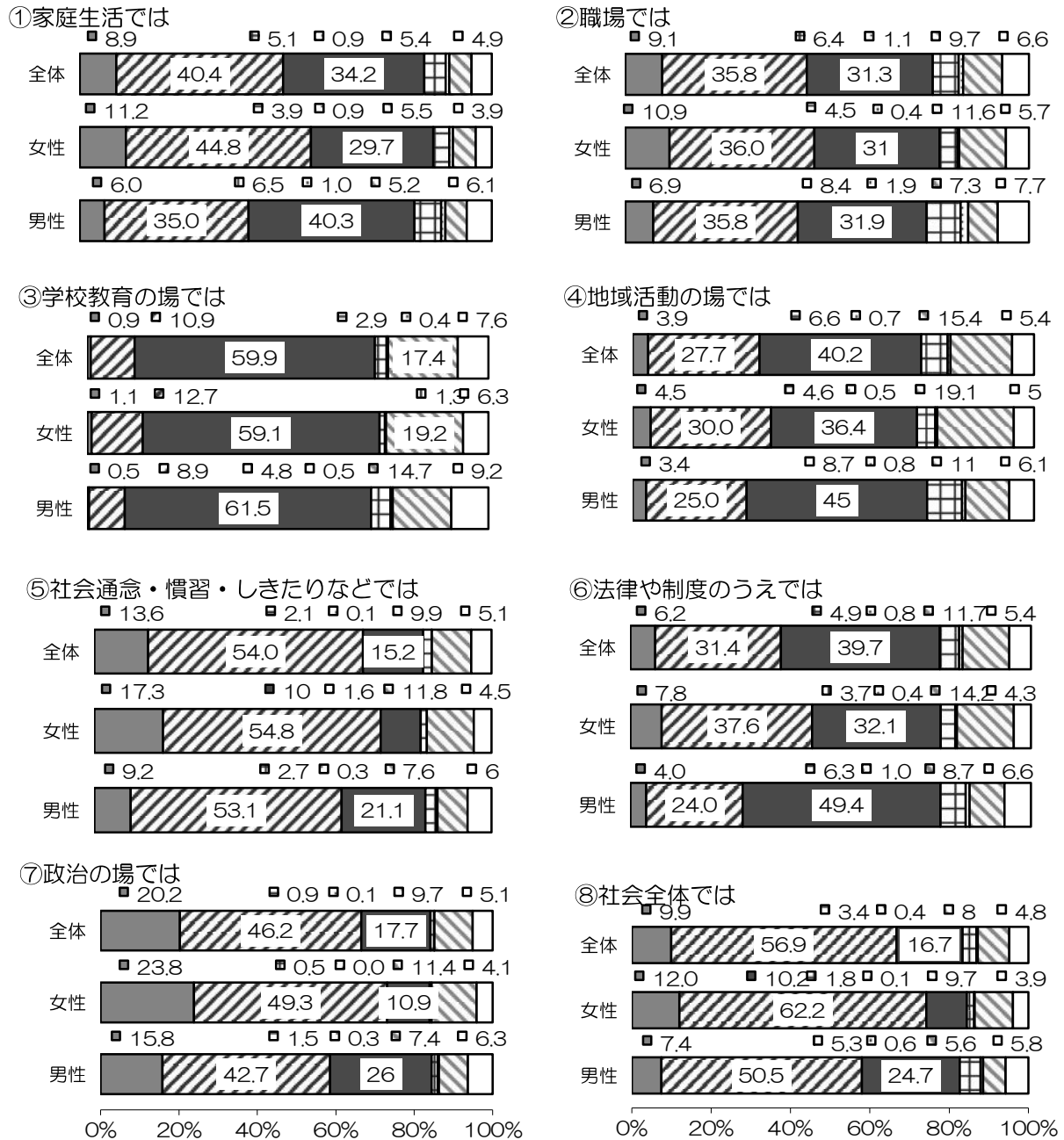


※ 時間は、土日を含む週7日間における1日当たり平均生活時間(週全体)
 資料：総務省「社会生活基本調査」R3年

★ポイント★

- ◇ 「家事」、「介護・看護」、「育児」、「買い物」全てにおいて男性よりも女性の方がかける時間が多く、4.1倍の差がある。(全国4.0倍。)H28年の前回調査に比べると改善しているものの、依然として大きな差となっている。(H28調査時：和歌山県5.0倍、全国4.7倍)

(6) 男女の地位の平等感



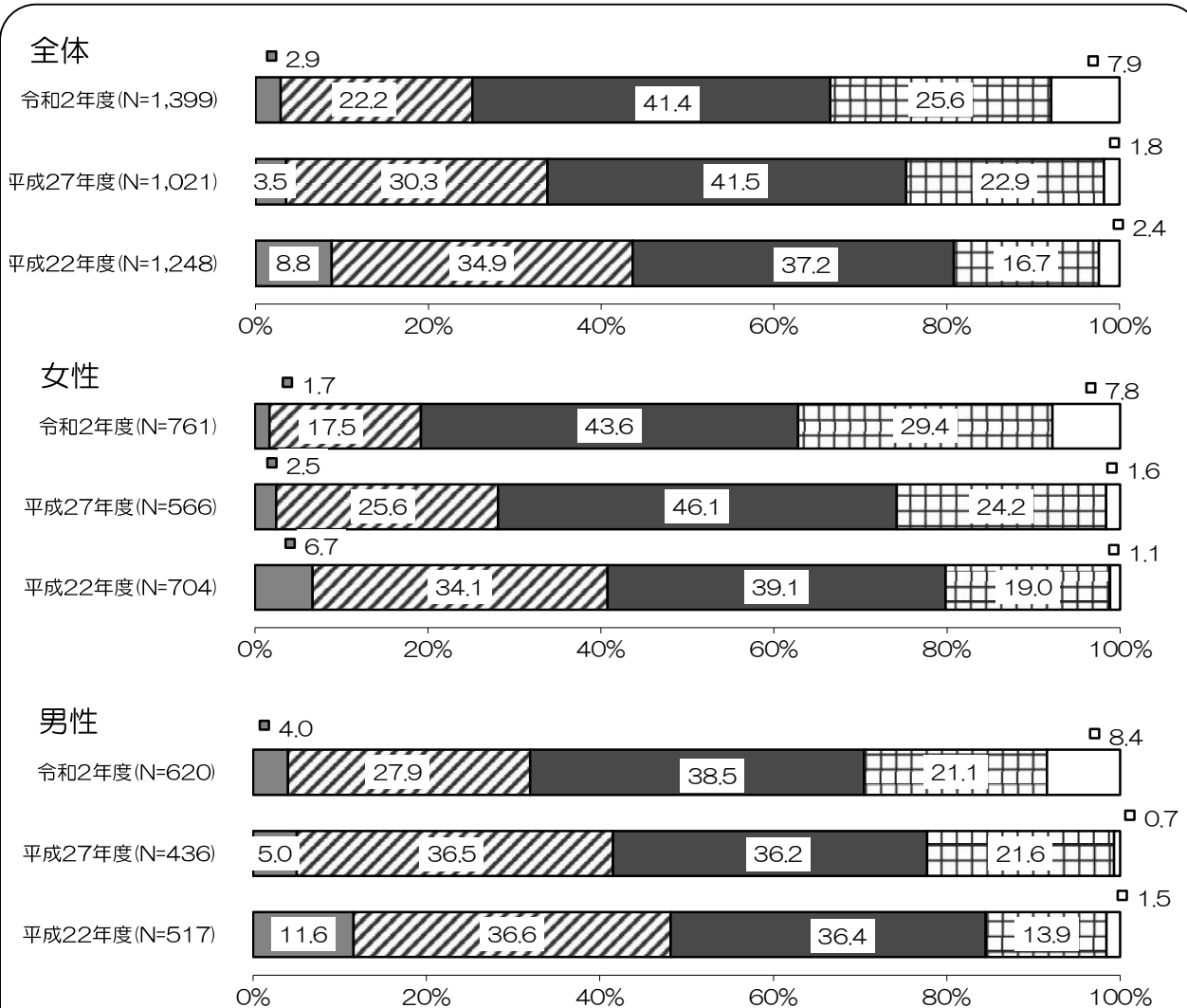
資料：和歌山県「男女共同参画に関する県民意識調査」R2年度

★ポイント★

- ◇ 男女ともに、「⑤社会通念・慣習・しきたりなど」、「⑦政治の場」、「⑧社会全体」の項目で『男性優遇』と感じている割合が5割を超えている。
- ◇ 全ての項目で女性の方が『男性優遇』と感じている割合が高く、男性の方が「平等である」と感じている割合が高い。

※『男性優遇』は「男性のほうが非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性のほうが優遇されている」を合わせたもの。

(7) 男女の決められた役割分担(固定的な性別役割分担)についての考え



※四捨五入の結果、個々の比率の合計が100%にならないことがある。

■ 賛成である ■ どちらかといえば賛成 ■ どちらかといえば反対 ■ 反対である □ 無回答

資料：和歌山県「男女共同参画に関する県民意識調査」R2年度

★ポイント★

- ◇ 「男は仕事、女は家庭」など、性別によって男女の役割を決めるような考え方について、「どちらかといえば反対」、「反対である」と否定的に考える人の割合は67.0%(前回調査比2.6ポイント増加)である。
※ 固定的な男女の役割分担意識に否定的な人の割合の数値目標(令和3年度):70.0%
- ◇ 男女別の固定的な性別役割分担について否定的に考える人の割合は、女性が73.0%(前回調査比2.7ポイント増加)、男性が59.6%(前回調査比1.8ポイント増加)である。